

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 重光 碩
 (氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,127	—	238	—	200	—	△8	—
20年3月期第3四半期	7,665	9.5	352	11.0	317	25.3	140	7.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.57	—	—	—
20年3月期第3四半期	9.97	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	9,422	2,605	2,605	2,842	27.5	191.63	—	
20年3月期	9,036	2,842	2,842	2,842	31.3	200.81	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,591百万円 20年3月期 2,828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	8,750	△15.0	110	△76.2	50	△88.9	△110	—	—	△7.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
退職給付費用については年間見積額の4分の3を計上している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,090,400株	20年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	567,984株	20年3月期	6,457株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,027,469株	20年3月期第3四半期	14,083,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました通期連結業績予想について、本資料において修正しております。尚、上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ3.通期業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2007年8月のアメリカに於けるサブプライムローン崩壊、2008年に入ってから欧米の金融市場の混乱、加えて円高が一段と進行する中で、実体経済の消費・輸出・設備投資等の減少が急激に進み、景気が大幅に後退しました。

このような状況の中、当社グループの顧客群である自動車・鉄鋼・電機・機械・IT・建設等の市場で製品在庫調整のための急激かつ大幅な生産減を来し、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は71億2千7百万円（前年同期比93.0%）となりました。

利益に関しましては、当社が出資しており、且つ当社筆頭株主でもある大和生命保険株式会社の10月破綻の影響を受け、1億9千2百万円の特別損失を計上せざるを得ない事態となりました。そのため当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億3千8百万円、経常利益は2億円、四半期純利益は△8百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

セグメント別売上

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別売上高は、耐火物等は自動車販売不振による減産、鉄鋼市場の減産により売上が53億円（売上高比率74.3%）、営業利益は4億7千万円となりました。大型熱処理炉等の売上が減少したエンジニアリングは、売上高が15億9千7百万円（売上高比率22.4%）、営業利益は7千9百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、安定した賃貸収入により、売上高は2億3千5百万円（売上高比率3.3%）、営業利益は1億6千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5億3千2百万円（9.7%）増加し、60億3千6百万円となりました。主な要因として、備蓄のための原材料が4億7千4百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比1億4千6百万円（△4.1%）減少し、33億8千6百万円となりました。主な要因として、大和生命保険株式会社破綻に伴う投資有価証券評価損1億8千万円の発生にともない、同額を減額したことによるものです。

これらの要因により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比3億8千6百万円（4.3%）増加し、94億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3千1百万円（0.7%）増加し、46億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比5億9千2百万円（37.2%）と大幅に増加し、21億8千4百万円となりました。主な要因としては原料備蓄用に長期借入金を5億円借り入れたことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2億3千7百万円（△8.3%）減少し、26億5百万円となりました。主な要因として、配当による利益剰余金7千3百万円の減少、時価下落によるその他有価証券評価差額金9千2百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から27.5%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.81円から191.63円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました平成21年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成21年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2千7百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③退職給付引当金

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数等を適用しております。

この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2千1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、2千1百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,850	873,332
受取手形及び売掛金	2,467,167	2,514,644
商品	157,046	156,786
製品	667,143	580,622
原材料	968,469	494,625
仕掛品	461,608	456,034
貯蔵品	32,962	39,956
その他	267,700	391,061
貸倒引当金	△2,100	△2,784
流動資産合計	6,035,845	5,504,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,193,933	1,225,525
機械装置及び運搬具(純額)	544,756	599,652
土地	253,027	155,646
その他(純額)	216,654	165,362
有形固定資産合計	2,208,370	2,146,185
無形固定資産	21,280	26,538
投資その他の資産		
投資有価証券	439,128	756,535
繰延税金資産	428,442	301,990
その他	399,564	398,944
貸倒引当金	△110,385	△98,250
投資その他の資産合計	1,156,749	1,359,219
固定資産合計	3,386,399	3,531,942
資産合計	9,422,244	9,036,218

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,761	1,831,337
短期借入金	2,128,974	1,962,974
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
未払法人税等	4,860	64,403
賞与引当金	36,135	146,500
役員賞与引当金	9,675	12,400
設備関係支払手形	113,914	73,445
その他	401,502	410,620
流動負債合計	4,632,821	4,601,679
固定負債		
長期借入金	1,308,880	733,360
退職給付引当金	479,833	490,854
役員退職慰労引当金	114,000	102,900
その他	281,254	265,229
固定負債合計	2,183,967	1,592,343
負債合計	6,816,788	6,194,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,919,276	1,997,624
自己株式	△68,711	△1,247
株主資本合計	2,611,161	2,756,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,379	81,192
繰延ヘッジ損益	△9,542	△10,080
為替換算調整勘定	17	98
評価・換算差額等合計	△19,904	71,210
少数株主持分	14,199	14,013
純資産合計	2,605,456	2,842,196
負債純資産合計	9,422,244	9,036,218

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,126,866
売上原価	5,260,743
売上総利益	1,866,123
販売費及び一般管理費	1,627,942
営業利益	238,181
営業外収益	
受取利息	3,169
受取配当金	16,990
受取家賃	8,845
持分法による投資利益	10,229
その他	13,130
営業外収益合計	52,363
営業外費用	
支払利息	54,125
為替差損	18,782
手形売却損	11,068
たな卸資産除却損	5,441
その他	1,202
営業外費用合計	90,618
経常利益	199,926
特別利益	
投資有価証券売却益	863
貸倒引当金戻入額	1,384
退職給付引当金戻入額	2,881
特別利益合計	5,128
特別損失	
固定資産除却損	3,210
投資有価証券評価損	188,250
貸倒引当金繰入額	12,136
特別損失合計	203,596
税金等調整前四半期純利益	1,458
法人税、住民税及び事業税	27,430
法人税等調整額	△18,230
法人税等合計	9,200
少数株主利益	186
四半期純損失(△)	△7,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,458
減価償却費	222,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100
受取利息及び受取配当金	△20,159
持分法による投資損益 (△は益)	△10,229
支払利息	54,125
固定資産除却損	3,210
投資有価証券評価損益 (△は益)	188,250
売上債権の増減額 (△は増加)	47,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,424
その他	116,287
小計	△1,666
利息及び配当金の受取額	20,159
利息の支払額	△55,713
法人税等の支払額	△135,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△273,020
無形固定資産の取得による支出	△7,714
投資有価証券の取得による支出	△8,807
長期貸付金の回収による収入	3,474
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△109,480
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△67,464
配当金の支払額	△70,420
リース債務の返済による支出	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,518
現金及び現金同等物の期首残高	850,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,250

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,294,390	1,597,183	235,293	7,126,866	—	7,126,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,124	—	—	5,124	(5,124)	—
計	5,299,514	1,597,183	235,293	7,131,990	(5,124)	7,126,866
営業利益	469,554	79,266	159,773	708,593	(470,412)	238,181

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が26,840千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が6,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が1,113千円減少し、営業利益が同額増加しております。「消去又は全社」が2,090千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が20,172千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間については該当はありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成20年12月24日の取締役会決議に基づき、平成20年12月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付により自己株式を取得いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が68,711千円となっております。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満四捨五入)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (H19.4.1~19.12.31)
	金額
売上高	7,665
売上原価	5,730
売上総利益	1,935
販売費及び一般管理費	1,583
営業利益	352
営業外収益	52
営業外費用	87
経常利益	317
特別利益	—
特別損失	106
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	211
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	33
少数株主損失(△)	5
第3四半期(当期)純利益	140

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円、百万円未満四捨五入)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,099	2,346	220	7,665	—	7,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	—	20	(20)	—
計	5,119	2,346	220	7,685	(20)	7,665
営業費用	4,618	2,191	80	6,889	424	7,313
営業利益	501	155	140	796	(444)	352

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)